

シンポジウム

COVID-19 は学校教育をどのように変え／変えなかったのか ー ICT との関係を改めて考える

【シンポジウム】

話題提供者

- 落 晃子（京都精華大学）
小柳和喜雄（関西大学）
豊福 晋平（国際大学）
中井 俊之（広島市立荒神町小学校）
永田 裕二（福岡教育大学附属福岡小学校）

司会・進行

- 加登本 仁（安田女子大学）
谷口 直隆（広島修道大学）

実施日：令和3年1月10日（日） 13：10～15：50
場所：Zoom で実施

2020年、全世界はコロナ禍に見舞われました。誰も免疫を持たず、季節や地域を問わずに感染を続ける目に見えないウイルスの猛威に、私たちは「新しい生活」への変換を余儀なくされました。とりわけ、2020年2月27日夕刻に発表された全国一斉の休校要請は、学校現場に大きな衝撃を与えました。これまで当たり前に行われてきた教育活動や学校生活の見直しを余儀なくされ、オンライン授業など新たな試みも模索されました。

では、コロナの影響は学校現場をどのように変え／変えなかったのでしょうか。オンライン授業で得られたもの／こぼれ落ちてしまうものは何だったのでしょうか。そして、インターネットを介したコミュニケーションは、対面と何が違うのでしょうか。

場（space）の概念を大きく揺るがす今回の出来事は、テクノロジーとの関係の再考を私たちに要請します。また、誰にとっても未経験のこの状況は、

すべての人に開かれた議論や創造的な取り組みに挑戦するアリーナともなりえます。

今年度のシンポジウムでは、コロナ流行から1年を経たこの時期に、コロナ禍におけるこの間の学校教育の取り組みについての中間評価と、これからの「新しい」学校づくりに向けた前向きな議論をしてみたいと考えました。

本シンポジウムではテーマに相応しい5名の先生方を全国からお迎えすることができました。当日は、豊福晋平先生による問題提起、永田裕二先生と中井俊之先生による小学校での取り組みの報告、落晃子先生による大学での実践、小柳和喜雄先生による論点整理や今後の展望、そして全体討議というプログラムで、80名程の参加者とともに有意義な議論が展開されました。

コロナ禍における ICT 推進の軌跡

永田裕二（福岡教育大学附属福岡小学校）

1. 本校版 GIGA スクール構想

先の見通せないコロナ禍における教育活動。本校でも「学びを止めない」を合言葉に、変化に対応しながら、環境整備と On-line 学習を進めてきました。また、本校では、2015 年からカリキュラムのスリム化を研究の 1 つの柱に掲げ、現行 14 教科を 7 教科にしています。その中でブレンディッド・ラーニングの考え方を取り入れたハイブリッド学習を展開をしています。

1.1. 臨時休業期間中の取組

本校では、およそ 3 月～5 月までの期間臨時休業を余儀なくされました。その中で、まずは学力保障の観点から On-line 学習の在り方を模索しました。手順としては、①全家庭の ICT 環境の整備、② On-line 朝の会の実施、③双方向型 On-line 学習の実施です。

1.1.1. 全家庭の ICT 環境の整備

保護者に ICT 環境（タブレット等の端末や Wi-Fi の有無）の調査を行いました。環境の整わない 1 割の家庭にタブレット貸し出し、Wi-Fi 環境も 4 月までに整備していただいたことで、On-line 朝の会の実施に踏み切ることができました。

1.1.2. On-line 朝の会の実施

本校では並行しながら進めてきた G-suite の導入と G アカウントの全児童分の配備を行った後、On-line 朝の会を実施しました。On-line 朝の会では、子供と対面しながら健康状態の確認ができ、子供と担任がつながることができました。

1.1.3. 双方向型 On-line 学習

5 月からは、Zoom と Google クラスルームで On-line 学習を 4 週間に渡り実施しました。一コマ 20 分 × 午前 4 時間に朝の会、帰りの会を加えた形で時間割を組み、午後はその教科の課題を Google クラスルームで行う形です。20 分という時間の中で、双方向を意識した授業の在り方については、職員研修と教科部での話し合いを繰り返しました。On-line であっても、子供がわくわくする（児童主体）学びになるように、グループディスカッション機能の活用、画面共有機能を使った動画での事象提示など、従来の問題解決型を重視しながら 20 分に焦点化した学習を構築しました。

1.2. 学校再開後の新しい授業観

6 月からの学校再開後は、with コロナを意識した授業展開を求められました。本校ではコロナ禍以前からカリキュラム研究をしていたため、教科の本質と子供の学びの文脈から、子供に必要な内容を精選し、本校で規定する 3 つの資質・能力（創造性、協働性、省察性）の育成を図ってきました。

1.2.1. 一人一台タブレット

7 月から高学年に一人一台クロムブックをレンタルし、G-suite を活用した授業実践を行いました。現在は高学年から順次配備しています。

1.2.2. ハイブリッド学習

現在は通常学習と On-line 学習を組合せた学習を展開しています。具体的には、Google クラスルームを併用した反転学習型を取り入れて、本時の問題や見通しづくりを家庭学習での On-line に位置付けたり、Google 機能の音声入力や、スプレッドシート（表計算、グラフ化機能）を授業に取り入れたりしています。

2. 考察

本校では、上記の 2 点（臨時休業期間中と学校再開後）でコロナ禍における新しい教育の在り方を模索してきました。今回のことで、子供にとって必要な学びは何なのか。子供主体とは何なのかについての本校なりの答えが見えてきました。今後も子供にとって真正の学びを実現すべく、教育の在り方を模索し続けていきます。

参考文献

マイケル・B・ホーン／ヘザー・ステイカー著、小松健司訳（2017）『ブレンディッド・ラーニングの衝撃』、教育開発研究所

公立学校での取組

～担任・生徒指導主事・心理師として～

中井俊之（広島市立荒神町小学校）

1. 昨年度末～休校中（4、5 月）

限られた条件でも、公立校で可能なことは十分ある。休校直後の校内体制づくりが、再休校後の取組のベースとなったと考える。つまり、「この学校は、どんな形であれ子どもを支える」という前

提を共有したこと、ミドルリーダーが具体的な校内の動きを作ったということである。

1.1. 「災難」か「災害」か？

私は、4、5月の再休校までは主に、新型コロナ対応を「災害対応」と認識していた（実際、文科省の対応は同省HP『その他災害等関連情報』に掲載）。しかし、突然の要請とその後の報道は、主に児童生徒の心理面や生活面より、学習面（主に、修得＜履修＞）に焦点が当たることが多く違和感を感じていた。

災難は、ただ不運な出来事である。一方、災害と認識することで、制約はあれど、ある程度コントロールしようというマインドセットになれる。休校中の取組は、これが起点となった。

1.2. 援助者として

3月の休校開始直後は、環境の変化によるストレス反応が出始める時期であり、早期対応が必要な場合がある。児童の心理面・生活面のケアを目的として、生徒指導主事、特別支援学級担任、養護教諭を中心に校内で体制をつくり、1週間以内に全家庭への電話連絡と校内での情報共有を行った。

4月半ばの再休校では、オンラインの準備に取り掛かった。この時期、全国的にオンラインの事例が散見され始め、文科省の通知等、SNSの教員コミュニティを通じてかなりのknow-howを収集できた。幸いにも、広島県教育長の強力なリーダーシップの下、短期間でインターネット制限が緩和され、実行に移す条件が整った。GW前に校内で提案と研修、各家庭への調査を行い、GW明けに「オンライン朝の会」を9割方の家庭と行うことができた。

1.3. 選択と集中

ただ、本校のオンラインの活用はあくまで教育相談・生徒指導が目的の短時間のものに留めている。校内では、「オンライン自習室」の実施も視野にあったが、教職員の出勤抑制、回線の負荷、各家庭のネット環境、保護者の在宅時間等を考慮し、オンラインを学習で用いることは、この時点では難しいと判断したためである。

2. どういう学びをつくるか？（6月学校再開）

6月の学校再開後、従来の授業形態の維持ではなく、「個別最適化された学び」の展開を視野に入れ、自分の実践を組み直し始めた。その際、参考にしたのは「学びのユニバーサルデザイン（Universal Design for Learning）」である。

休校中の家庭学習は「予習」と捉え、できていることに焦点を当てた指導を意識した。具体的には、学習進度は自由、児童同士の学び合いを前提として、①小テストで休校中の学習の定着状況の把握、②各児童と面談、③ミニレッスンやネット教材で補充の学習、④テストと評価という流れである。その結果、夏休み後には1ヶ月程度余裕ができた。

2.1. 学びの伴走役として

学校再開から半年後、現在はICTの積極的活用、単元内での選択課題、形成的評価の充実により、個別最適化された学びをさらに発展させている。私自身、「どうやって教えるか」から「どうやったら学ぶか」へ関心が移りつつある。

3. まとめ

危機的状況の中の前進は、「誰に、どんなサポートを提供するか」という“主語”を常に意識した結果だと考える。学校再開前後、ICTの使い道や自分自身の立ち位置は大きく変容した。目的に応じて道具を使うことで、学校や教師の立ち位置が照らされるのではないだろうか。

参考文献

CAST Universal Design for Learning Guidelines version 2.2. Retrieved from <http://udlguidelines.cast.org> 2018 (2020.12.15閲覧)

実践編：教育とICTの可能性について

落 晃子（京都精華大学）

1. 外出自粛期間中（2020年度）の遠隔授業実践例

京都精華大学ポピュラーカルチャー学部音楽コース 1回生「基礎実習（DTM）」（必修科目、58名うち留学生3名は全員未入国）。

全員一斉購入の指定パソコンがコロナの影響に

より7月上旬まで届かず、シラバスを大幅に変更し遠隔授業を実施することとなった。事前の受講環境調査の結果、通信容量や速度に制限のある者が半数以上、受講に使用する機器としてはスマートフォンのみが大半であったため、通信容量を考慮し、授業の丸ごとリアルタイム配信は断念し、いずれの機種やOSにも対応できる教材配信や課題の提示を心がけた。

まずは、自作の音楽理論教科書をpdfファイルで配布し、解説動画を作成しYouTubeで限定公開配信した。楽譜学習には楽譜制作webアプリによる音楽入力課題を提示、各自の作品はクラス内で限定公開し合評も実施した。また、理解度確認のための音楽理論小テストをYouTubeライブ限定配信で実施した。

この他、ネットで期間限定無料公開されていた音楽雑誌記事を各自でダウンロードさせて音楽用語学習に活用したり、外出自粛期間中に変貌した身の周りの音環境（サウンドスケープ）について考えさせるため、あえて動画無しの音だけによる音声教材配信（ラジオ番組）も行った。

同時に、ネットを介しての直接指導も行った。授業開始当初は、LINEのオープンチャットによるテキストベースでの質問対応などを行っていたが、パソコン配布後はZOOMによる個別面談やマンツーマン作品指導を実施した。

後期から一部対面授業が可能となったが、密を避けるためクラスを半分に分散登校させながら、教材動画のYouTube配信も継続し、課題ファイル配布や連絡にはSlackを導入した。また、日本に入国できない留学生（12月に全員入国完了）や、疾患を持つ学生には個別でZOOMによる遠隔指導を行った。

今回の遠隔授業を受講した学生の感想は、自宅の環境でも音楽を制作できることが分かった、授業内容がYoutubeに上がっているので、いつでも見返すことができた、など概ね好意的であった。

2. 高等学校（広域通信制）でのICT活用例

筆者が非常勤講師として2000～11年に勤務していた広域通信制・単位制デネブ高等学校では、

当時すでに校務のほとんどが情報化されており、レポート提出、出席情報管理等にバーコードシステムを導入、生徒情報、学修状況、指導記録など全てデータベース化されていた。希望者にはノートパソコンを長期間貸与し、各種IT系検定試験を学内で実施するなど情報系教育が充実していた。このシステムがあれば現在の遠隔授業にもスムーズに対応できたのではと考えている。

3. 今回の遠隔授業対応での問題点と今後の課題

受講環境を整えるための家庭の経費負担や、教材制作における教員側の過大な負担など様々な問題が生じたが、筆者にとっては受講生の学習意欲の維持が最も困難な課題となった。指導の全てをICTに依存しすぎるのではなく、従来の紙教材、音声教材などにも必要に応じて活用すること、また、ネット環境であっても直接学生を指導しケアする時間を持つことが重要である。

学生からの感想に見られたように、自分のペースでの学習が可能であることなど、効果的な側面もあった。今回の遠隔授業の試みについては、「教室での一斉授業」の代替えとして終わらせるのではなく、有効的であったものはコロナ後も継続して取り組みたいと考えている。

COVID-19は学校教育をどのように変え／変えなかったのか：ここまでのお話を受けて

小柳和喜雄（関西大学）

新型コロナへの対応下、学校では、1)当初何が課題となったのか、2)その後、分散登校などの対面授業が始まる経過の中で、学校での取組はどうなったのか。

上記1)に関しては、子どもたちとの連絡経路の確保、つながりをもつこと、安心安全へのメッセージを届けることがまず課題となったこと。そして学習面の支援が課題（学習を止めないスタンス）になったということであった。

学校から教員は子供や家庭と連絡を取ることが通例であったが、コロナ禍においては教員も自宅から行うことに取り組みざるを得ず、その際のルールなど、今まであまり意識していなかった事への

対応や検討が求められた。そして学校に来れない中で、不安やストレスを感じている子どももいた。そのことへの対応が求められたが、初期対応として安心安全のメッセージを届ける意識や取組が十分とは言えなかった。

学習面の支援をする場合、自治体でそろえた指導をするのが通例となっていた場合、学校独自に状況判断をして進めることには躊躇や不安もあり、容易でないことが聞かれた。そのため多くの学校の場合、課題プリントの配布などによって学校に来れない場合への学習機会の保証が行われていた。そのような中でも、環境がいくらか整っている学校の場合は、教職員が工夫して取り組む姿も見られた。運用の中で、家庭に wi-fi 接続環境がない場合は、学校側で購入し、そこへの対応を工夫するなども行われた。

ICT 活用の場合、対面の授業と異なり、持続的に興味・関心を持って児童生徒に課題に取り組んでもらう工夫が必要となった。そのため定期的にメールなどで働きかけたり、興味関心を持って児童生徒が取り組みつづける課題の選び方・見え方の工夫をしたり、メリハリある学習活動にしているために適切な課題提出の期限の設定を工夫したり、などが必要となった。

上記 2) と関わって、慣れてくると、教室の授業に近いかたち形で、オンライン授業で児童・生徒とのやりとりやグループでの話し合いも可能であることも見えてきた。分散登校で、教室を分けて授業を行う際の ICT の活用の工夫や対面授業間

をつなぐ学びの道具や場としてオンライン授業を用いることが行われるようになった。しかし、1) 画面でつながっている児童・生徒の表情をよく見て、2) 指導者の説明はコンパクトにし、3) 児童・生徒の声をできるだけ引き出し、全体に共有していく、そして 4) 児童・生徒が学習課題に取り組むメリハリのある時間配分の工夫が必要となる、ことなどの検討が必要とされた。オンライン授業が開いた可能性としては、様々な事情で通学が困難だった児童・生徒が、授業に参加できるようになったことがあげられた。

今後に向けて ICT との関係性を改めて考えると、オンライン授業の経験が導いた新たな課題として、むしろ意識化されていなかった学校の取組、たとえば、教具としての利用から学習具としての利用へ、さらにコミュニケーションの道具としての利用へ目が向けられることになったこと、学習の目的や内容に合った ICT の活用、学習者の文脈や状況を意識した活用の選択が重要であることが意識化されたことがあげられる。

また家庭や地域によって、教育機会の格差などが、非常時においてより明らかになってきたこと、それに対する学校の取組を、平常時に戻して考えるのではなく、危機への対応も加味し、今まで通例としてきた取組を見直す一歩が求められてきている。GIGA スクール構想をどう活かすかも、今までの取組へ ICT を入れ込むのか、これから求められる取組を考え、一歩踏み出す取組として ICT 活用を考えるのか、その選択にかかっている。